

環日本海研究国際シンポジウム報告Ⅱ：

環黄海圏における自治体国際交流・協力

—韓・日・中の環黄海圏都市サミットを中心に—

朴 明 欽

(釜山発展研究院 研究企画室)

報告では、環黄海圏における韓国・日本・中国の8都市によって開催されている自治体サミットを中心に、その創設の背景や推進経緯、8都市の概観、事業実績、環黄海圏都市サミットの課題と展望、環黄海圏における自治体国際交流・協力のあり方について論じた。

1. 環黄海圏の都市サミットの創設の背景として北九州会議を取り上げ、北九州市の国際東アジア研究センターの研究報告書(1989年)、東アジア6都市経済会議(1991年)、東アジア(環黄海)6都市専門家会議(1992年)等を経て、1993年第一回環黄海5+1都市会議の開催までの経過について論じた。

2. 第一回都市会議に参加したのは、日本の北九州と下関、韓国の仁川と釜山(市長のメッセージのみを送る)、中国の大連と青島であり、各国のそれぞれの市から各分野の国際交流、相互連絡機関の設置問題、今後の展開方向等について行った意見交換や共同事業の提案、また共同宣言等の内容について論じた。

3. 第二回目の釜山会議(1996年)には、中国の天津と煙台が加わって8都市会議になったが、その経緯と8都市の概観について述べ、また8都市会議になるまでの産業技術、環境保全、経済・文化・行政・研究機関等の交流・協力事業の実績について論じた。

4. また8都市の釜山会議で取り上げられたインターネットを活用した情報交流、環黄海圏の都市間の物流体系の構築、環黄海圏の環境保全のためのコンソーシアムの構成、市民レベルの交流、交流協力のための機構や専門委員会の設置、その他諸分野における相互間交流協力の促進等の提案事業について述べ、また釜山会議で採択された「共同合意文」と全9章36条となっている「環黄海都市会議の規約」について論じた。

5. 1998年、中国の大連にて第三回環黄海圏の都市サミットが予定されているが、都市サミットが儀礼的かつ形式的な会議ではなく、より実質的な交流や協力への推進、既存の提案事業の着実な実施、参加都市の国ごとの接配及び拡大、北朝鮮の地方都市の参加への誘導等の課題や、韓国、日本、中国、北朝鮮の資源、資本、技術等の相互補完関係の構築により環黄海圏の共同繁栄の可能性と展望について論じた。

6. 終わりに、環黄海圏における自治体の国際交流・協力のあり方について、国際交流・協力の分野及び各国の立場からその進め方を述べ、また北東アジアにおける三つの交流協力圏域、即ち環黄海圏、環東海圏、韓日海峡圏の相互連携と北東アジアにおける名実共の自治体連合の創設について論じた。